

平成23年3月期
中間決算資料

平成22年11月



○損益計算書の概要【単体】

(単位:億円)

		平成23年3月期		平成22年3月期	(参考) 通年
		中間期 (A)	(A) - (B)	中間期 (B)	平成22年3月期
業務粗利益	1	720	△ 66	787	1,199
資金利益	2	652	55	596	1,193
役務取引等利益	3	41	△ 17	58	147
その他業務利益	4	26	△ 104	131	△ 141
営業経費	5	△ 171	△ 13	△ 158	△ 317
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	548	△ 79	628	882
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	-	-	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	548	△ 79	628	882
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 131	△ 53	△ 78	△ 365
不良債権関連処理損失	10	△ 19	0	△ 19	△ 87
うち個別貸倒引当金繰入額	11	-	-	-	△ 36
うち貸出金償却	12	△ 19	0	△ 19	△ 24
うち偶発損失引当金繰入額	13	-	-	-	△ 28
株式関係損益(*1)	14	△ 110	△ 83	△ 26	△ 231
その他	15	△ 2	30	△ 32	△ 45
うちファンド関連損益	16	13	51	△ 37	△ 35
経常利益	17	417	△ 133	550	516
特別損益	18	56	△ 110	167	△ 10
うち貸倒引当金戻入益・取立益等	19	59	△ 87	146	45
うち投資損失引当金戻入益	20	0	△ 19	20	9
税引前中間(当期)純利益	21	473	△ 244	717	506
法人税等	22	△ 60	187	△ 248	△ 107
中間(当期)純利益	23	412	△ 56	469	398
与信関係費用(*2)(△は費用)	24	40	△ 87	127	△ 41
株式等関係損益(*3)	25	△ 109	△ 103	△ 6	△ 222

(*1)株式関係損益=投資損失引当金繰入額+その他経常収益(株式等償還益)+株式等償却+株式等売却益+株式等売却損

(*2)与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権売却益+債権売却損+偶発損失引当金繰入額+貸倒引当金戻入益+償却債権取立益+偶発損失引当金戻入益

(*3)株式等関係損益=株式関係損益+投資損失引当金戻入益

(単位:億円)

		平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		(A) [速報値]	(A) - (B)	(B)	
自己資本	26	18,504	409	18,094	17,476
うちTier1	27	23,127	412	22,714	22,106
うちTier2	28	655	△ 48	703	656
リスクアセット	29	94,306	△ 1,972	96,278	90,563
自己資本比率	30	19.62%	0.82%	18.79%	19.29%
Tier1比率	31	24.52%	0.93%	23.59%	24.40%

○損益計算書の概要【連結】

(単位:億円)

		平成23年3月期		平成22年3月期	(参考) 通年
		中間期 (A)	(A) - (B)	中間期 (B)	平成22年3月期
連結業務粗利益	1	732	△ 55	787	1,218
資金利益	2	665	68	597	1,213
役務取引等利益	3	40	△ 17	58	146
その他業務利益	4	25	△ 105	131	△ 141
営業経費	5	△ 176	△ 12	△ 164	△ 350
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	555	△ 67	623	867
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	-	-	-	-
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	555	△ 67	623	867
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 132	△ 60	△ 71	△ 348
不良債権関連処理損失	10	△ 19	0	△ 19	△ 87
うち個別貸倒引当金繰入額	11	-	-	-	△ 35
うち貸出金償却	12	△ 19	0	△ 19	△ 24
うち偶発損失引当金繰入額	13	-	-	-	△ 28
株式関係損益(*1)	14	△ 118	△ 84	△ 33	△ 235
持分法による投資損益	15	11	11	△ 0	9
その他	16	△ 6	12	△ 18	△ 35
経常利益	17	423	△ 128	551	519
特別損益	18	67	△ 81	148	△ 8
うち貸倒引当金戻入益・取立益等	19	67	△ 80	147	45
うち投資損失引当金戻入益	20	4	3	1	11
税金等調整前中間(当期)純利益	21	490	△ 209	700	511
法人税等	22	△ 62	185	△ 248	△ 108
少数株主利益(△は少数株主損失)	23	3	6	△ 2	3
中間(当期)純利益	24	424	△ 30	454	398
与信関係費用(*2)(△は費用)	25	48	△ 80	128	△ 41
株式等関係損益(*3)	26	△ 114	△ 81	△ 32	△ 223

(*1) 株式関係損益 = 投資損失引当金繰入額 + その他経常収益(株式等償還益) + 株式等償却 + 株式等売却益 + 株式等売却損

(*2) 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 債権売却益 + 債権売却損 + 偶発損失引当金繰入額 + 貸倒引当金戻入益 + 償却債権取立益 + 偶発損失引当金戻入益

(*3) 株式等関係損益 = 株式関係損益 + 投資損失引当金戻入益

(単位:社)

		平成22年9月末		平成22年3月末	平成21年9月末
		(A)	(A) - (B)	(B)	
連結子会社数	27	15	2	13	11
非連結子会社数	28	14	-	14	17
持分法適用関連会社数	29	14	-	14	14
持分法非適用関連会社数	30	89	△ 2	91	91

○その他決算説明資料(平成23年3月期中間期)

1. 期別投融資額及び資金調達額状況(フロー)【単体】

(単位:億円)

	平成22年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年3月期
	中間期(6ヵ月実績)	(12ヵ月実績)	中間期(6ヵ月実績)	(12ヵ月予算)*5
投融資額	20,743	37,931	7,633	15,000
融資等*1	20,125	36,820	7,380	} 15,000
投資*2	617	1,111	253	
資金調達額	20,743	37,931	7,633	15,000
財政投融資	1,498	4,820	2,721	6,500
うち財融借入金*3	1,000	3,000	1,000	3,000
うち政府保証債(国内債)	498	1,495	795	2,000
うち政府保証債(外債)	—	325	925	1,500
社債(財投機関債)	1,081	1,683	400	3,000
長期借入金*4	16,769	23,016	1,977	2,600
回収等	1,394	8,409	2,535	2,900

*1社債を含む経営管理上の数値であります。

*2有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

*3産業投資借入金を含んでおります。

*4平成23年3月期中間期の長期借入金のうち、危機対応業務に関する日本公庫からの借入は745億円となっております。

*5平成23年3月期(平成22年度予算)は、年度当初の予算であり、「危機対応業務」に関する予算は含まれておりません。

(参考①)融資等残高及び投資残高【単体】

(単位:億円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
融資等残高*1	133,777	138,567	136,469
投資残高*2	3,606	3,818	3,483

*1社債を含む経営管理上の数値であります。

*2有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

(参考②)資金調達残高【単体】

(単位:億円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
資金調達残高*1	123,565	128,222	126,479
財政投融資	77,757	76,533	73,274
うち財政融資資金*2	56,602	54,053	50,596
うち政府保証債(国内債)	10,530	11,530	10,848
うち政府保証債(外債)	10,624	10,950	11,830
財投機関債	13,191	12,591	11,770
社債(財投機関債)	1,887	2,421	2,784
借入金	30,729	36,676	38,650
うち日本公庫より借入	26,554	31,997	32,742

*1寄託金は含めておりません。

*2簡易生命保険資金借入金、産業投資借入金を含んでおります。

平成22年9月末の融資等残高は、平成22年3月末比2,098億円減少し13兆6,469億円となっております。また、平成22年9月末の投資残高は、平成22年3月末比334億円減少し3,483億円となっております。

一方、平成22年9月末の資金調達残高は、平成22年3月末比1,743億円減少し12兆6,479億円となっております。減少の主な原因は、社債や借入金による自己信用調達は770億円増加したものの、財政融資資金の返済が進捗し平成22年3月末比3,456億円減少したことによるものです。

2. 貸出金等の状況

I. リスク管理債権の状況

【連結】

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末		平成22年9月末
			平成21年9月末比	平成22年3月末比	
破綻先債権	12,924	497,652	392,230	△ 92,497	405,155
延滞債権	403,775	143,789	△ 265,631	△ 5,645	138,144
3ヵ月以上延滞債権	23	23	285	285	308
貸出条件緩和債権	43,337	43,726	△ 458	△ 847	42,879
リスク管理債権合計①	460,060	685,192	126,426	△ 98,705	586,486

貸出金残高(末残)②	13,100,531	13,514,661	171,577	△ 242,552	13,272,109
①/②×100(%)	3.51	5.07	0.91	△0.65	4.42

【単体】

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末		平成22年9月末
			平成21年9月末比	平成22年3月末比	
破綻先債権	12,924	497,652	392,230	△ 92,497	405,155
延滞債権	400,706	140,720	△ 265,631	△ 5,645	135,074
3ヵ月以上延滞債権	23	23	285	285	308
貸出条件緩和債権	43,337	43,726	△ 458	△ 847	42,879
リスク管理債権合計①	456,991	682,123	126,426	△ 98,705	583,417

貸出金残高(末残)②	13,118,402	13,538,070	181,607	△ 238,060	13,300,009
①/②×100(%)	3.48	5.04	0.90	△0.65	4.39

II. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)【単体】

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末		平成22年9月末
			平成21年9月末比	平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,125	502,298	395,043	△ 93,129	409,169
危険債権	403,270	138,016	△ 270,051	△ 4,797	133,219
要管理債権	43,360	43,749	△ 173	△ 562	43,187
合計①	460,757	684,065	124,818	△ 98,489	585,575

(参考)部分直接償却実施額全額(平成22年3月末:115,954百万円、平成22年9月末:147,524百万円)

総与信残高(末残)②	13,393,756	13,774,309	170,309	△ 210,243	13,564,066
①/②×100(%)	3.44	4.97	0.88	△0.65	4.32

Ⅲ.金融再生法開示債権における保全状況(部分直接償却実施後)【単体】

①保全率

(単位:%)

	平成21年9月末	平成22年3月末			平成22年9月末
			平成21年9月末比	平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	100.0	100.0	—	—	100.0
要管理債権	92.3	88.5	△ 4.6	△ 0.9	87.6
開示債権合計	99.3	99.3	△ 0.2	△ 0.2	99.1

②信用部分に対する引当率

(単位:%)

	平成21年9月末	平成22年3月末			平成22年9月末
			平成21年9月末比	平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	100.0	100.0	—	—	100.0
要管理債権	84.4	77.9	△ 9.1	△ 2.6	75.2
開示債権合計	98.2	96.7	△ 2.5	△ 1.0	95.8

③その他の債権に対する引当率

(単位:%)

	平成21年9月末	平成22年3月末			平成22年9月末
			平成21年9月末比	平成22年3月末比	
要管理債権以外の 要注意先債権	8.8	11.0	0.0	△ 2.2	8.8
正常先債権	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1

Ⅳ.与信関係費用

【連結】

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
	中間期(6ヵ月実績)	中間期(6ヵ月実績)	中間期(6ヵ月実績)	中間期(6ヵ月実績)
一般貸倒引当金繰入額(△取崩)	△ 151,323	△ 5,667	△ 151,223	△ 4,893
個別貸倒引当金繰入額	137,414	2,658	137,414	2,658
貸倒引当金繰入額(△取崩)	△ 13,909	△ 3,008	△ 13,808	△ 2,235
貸出金償却	1,914	1,908	1,914	1,908
債権処分損益	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額(△取崩)	—	△ 2,104	—	△ 2,104
不良債権処理額(△取崩)	△ 11,994	△ 3,204	△ 11,893	△ 2,431
償却債権取立益	867	1,606	867	1,606
与信関係費用(△益)	△ 12,862	△ 4,811	△ 12,761	△ 4,038

Ⅴ.第三セクター向けリスク管理債権の状況【連結】

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年3月末			平成22年9月末
			平成21年9月末比	平成22年3月末比	
破綻先債権	12,121	6,989	△ 11,938	△ 6,806	182
延滞債権	30,862	41,672	13,126	2,316	43,988
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	27,164	26,247	△ 5,201	△ 4,283	21,963
リスク管理債権合計①	70,148	74,909	△ 4,012	△ 8,774	66,135
貸出金残高(未残)②	921,327	871,997	△ 117,458	△ 68,128	803,869
①/②×100(%)	7.61	8.59	0.61	△0.36	8.23

3. 保有するCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の状況【連結】

I. 想定元本(評価額)・評価損益について

(単位:億円)

	平成22年3月末 想定元本 ^{*2,3}	平成22年9月末 想定元本 ^{*2,3}	平成22年9月期 評価損益変動額 ^{*4}
証券化関連商品(複数銘柄)に関するCDS ^{*1}	2,902	1,981	△ 3
AAA~A(対象銘柄格付)	400	400	1
BBB(対象銘柄格付)	41	41	0
BB以下(対象銘柄格付、含む格付無し)	—	—	—
個別銘柄に関するCDS 合計	441	441	1
保有CDS 合計	3,344	2,423	△ 1

*1投資適格企業又は大企業向け優先ローンを原資産とする商品であります。

なお対象資産である証券化関連商品(複数銘柄)の格付別残高分布については以下のとおりです。

AAA~58.9%、AA~6.2%、A~34.9%、BBB以下~なし

*2想定元本はネット後の金額表記としております。

*3平成22年3月末及び平成22年9月末の一部銘柄の想定元本は、為替の影響等により変動しております。

*4平成22年9月期損益計算書には、上記評価損益変動額が含まれております。

4. 繰延税金資産の状況【単体】

(単位:億円)

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	1,212	1,141	954
有価証券償却損金算入限度超過額	91	272	357
退職給付引当金	130	132	103
投資損失引当金	27	32	4
その他	91	65	40
評価性引当額	△ 1,164	△ 1,114	△ 982
繰延税金資産	389	529	477
繰延税金負債	△ 4	—	△ 0
繰延税金資産の純額	384	529	477

* その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産負債は含んでおりません。

5. 危機対応業務への取り組み状況(累計実績)【単体】

(単位:億円、件)

	平成21年9月末		平成22年3月末(A)		平成22年9月末(B)		増減(B)-(A)	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
融資実行額 ^{*1}	26,254	620	31,110	817	32,730	914	1,620	97
損害担保契約付融資実行額 ^{*2}	2,123	19	2,335	33	2,357	36	21	3
CP購入額	3,610	68	3,610	68	3,610	68	—	—

*1日本公庫からの信用供与(借入等)を受けた金額実績及び件数となっております。

*2日本公庫へ申込予定のものを含んでおります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与える不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

第3期中 中間貸借対照表(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	44,770	債 券	3,441,259
コ ー ル コ ー ン	20,000	借 用 金	8,930,041
買 現 先 勘 定	189,991	社 債	278,447
金 銭 の 信 託	20,855	そ の 他 負 債	52,867
有 価 証 券	1,346,958	未 払 法 人 税 等	623
貸 出 金	13,300,009	リ ー ス 債 務	143
そ の 他 資 産	135,079	資 産 除 去 債 務	1,015
有 形 固 定 資 産	156,182	そ の 他 の 負 債	51,084
無 形 固 定 資 産	5,509	賞 与 引 当 金	4,300
繰 延 税 金 資 産	28,583	役 員 賞 与 引 当 金	3
支 払 承 諾 見 返	222,883	退 職 給 付 引 当 金	25,349
貸 倒 引 当 金	△ 166,879	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	43
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,150	偶 発 損 失 引 当 金	710
		支 払 承 諾	222,883
		負債の部合計	12,955,905
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,181,194
		資 本 剰 余 金	1,060,466
		資 本 準 備 金	1,060,466
		利 益 剰 余 金	71,062
		そ の 他 利 益 剰 余 金	71,062
		別 途 積 立 金	29,801
		繰 越 利 益 剰 余 金	41,261
		株 主 資 本 合 計	2,312,723
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,447
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	26,719
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	34,166
		純資産の部合計	2,346,890
資産の部合計	15,302,795	負債及び純資産の部合計	15,302,795

第3期中 中間損益計算書

〔平成22年 4月 1日から
平成22年 9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	181,173
資金運用収益	153,947
(うち貸出金利息)	(141,621)
役員取引等収益	4,466
その他の業務収益	14,460
その他の経常収益	8,299
経常費用	139,463
資金調達費用	88,705
(うち債券利息)	(27,199)
(うち借用金利息)	(60,172)
役員取引等費用	314
その他の業務費用	11,797
営業経費	17,190
その他の経常費用	21,456
経常利益	41,709
特別利益	6,013
特別損失	375
税引前中間純利益	47,347
法人税、住民税及び事業税	887
法人税等調整額	5,199
法人税等合計	6,086
中間純利益	41,261

第3期中 中間株主資本等変動計算書 〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,181,194
当中間期末残高	1,181,194
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,060,466
当中間期末残高	1,060,466
資本剰余金合計	
前期末残高	1,060,466
当中間期末残高	1,060,466
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	-
当中間期変動額	
別途積立金の積立	29,801
当中間期変動額合計	29,801
当中間期末残高	29,801
繰越利益剰余金	
前期末残高	39,834
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,033
別途積立金の積立	△ 29,801
中間純利益	41,261
当中間期変動額合計	1,426
当中間期末残高	41,261
利益剰余金合計	
前期末残高	39,834
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,033
別途積立金の積立	-
中間純利益	41,261
当中間期変動額合計	31,227
当中間期末残高	71,062
株主資本合計	
前期末残高	2,281,495
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,033
別途積立金の積立	-
中間純利益	41,261
当中間期変動額合計	31,227
当中間期末残高	2,312,723

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	7,092
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	354
当中間期変動額合計	354
当中間期末残高	7,447
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	10,982
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,736
当中間期変動額合計	15,736
当中間期末残高	26,719
評価・換算差額等合計	
前期末残高	18,075
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,091
当中間期変動額合計	16,091
当中間期末残高	34,166
純資産合計	
前期末残高	2,299,571
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,033
別途積立金の積立	-
中間純利益	41,261
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,091
当中間期変動額合計	47,318
当中間期末残高	2,346,890

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」

という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は147,524百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,749百万

円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,401百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）を適用しております。

また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについ

ては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円、税引前中間純利益は378百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,015百万円であり、当該変動額のうち610百万円は前期末における本店移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 102,912百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは189,991百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は405,155百万円、延滞債権額は135,074百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は308百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,879百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は583,417百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金596,056百万円及び有価証券254,146百万円を差し入れております。

投資先の借入金の担保として、有価証券1,575百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は13百万円であります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券2,972,443百万円の一般担保に供しております。

8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、319,367百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが122,617百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではあ

りません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,347百万円
- 10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は897百万円であります。
- 11. 1株当たりの純資産額 53,798円28銭
- 12. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（中間損益計算書関係）

- 1. その他経常収益には、投資事業組合の利益分配4,199百万円を含んでおります。
- 2. その他経常費用には、株式等償却13,599百万円及び投資事業組合の損失分配2,941百万円を含んでおります。
- 3. 1株当たり中間純利益金額 945円84銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	175,618	183,632	8,014
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	74,916	80,033	5,116
	その他	118,733	135,502	16,769
	小計	369,268	399,168	29,900
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	57,970	56,569	△1,400
	その他	16,764	16,722	△41
	小計	74,734	73,291	△1,442
合計		444,002	472,460	28,458

2. 子会社株式及び関連会社株式 (平成22年9月30日現在)

該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りです。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	31,487
関連会社株式	13,990
合計	45,478

3. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,515	6,400	6,114
	債券	319,655	314,496	5,158
	国債	246,914	245,892	1,021
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	72,741	68,604	4,137
	その他	8,549	4,859	3,689
	小計	340,719	325,756	14,963
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,066	10,002	△2,936
	債券	251,034	251,074	△39
	国債	249,955	249,976	△21
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,079	1,098	△18
	その他	20,148	20,156	△8
	小計	278,249	281,233	△2,984
合計		618,968	606,989	11,978

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	91,816
その他	166,692
合計	258,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は1,742百万円（うち債券1,742百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成22年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成22年9月30日現在)

	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	20,855	20,878	△22	—	22

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	95,402	百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	35,790	
退職給付引当金	10,314	
その他	4,491	
繰延税金資産小計	145,999	
評価性引当額	△98,201	
繰延税金資産合計	47,797	
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△18,331	
その他有価証券評価差額金	△871	
その他	△10	
繰延税金負債合計	△19,213	
繰延税金資産の純額	28,583	百万円

第3期中 中間連結貸借対照表(平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	56,057	債券	3,441,259
コールローン及び買入手形	20,000	借入金	8,933,041
買現先勘定	189,991	社の他負債	278,447
金銭の信託	24,124	賞与引当金	52,840
有価証券	1,367,422	役員賞与引当金	4,387
貸出金	13,272,109	退職給付引当金	3
その他の資産	133,748	役員退職慰労引当金	25,480
有形固定資産	181,635	偶発損失引当金	43
無形固定資産	5,535	繰延税金負債	710
繰延税金資産	28,640	支払承諾	50
支払承諾見返	219,883	負債の部合計	12,956,149
貸倒引当金	△ 168,940	(純資産の部)	
投資損失引当金	△ 1,150	資本金	1,181,194
		資本剰余金	1,060,466
		利益剰余金	73,206
		株主資本合計	2,314,866
		その他有価証券評価差額金	11,684
		繰延ヘッジ損益	26,799
		為替換算調整勘定	△ 124
		評価・換算差額等合計	38,358
		少数株主持分	19,683
		純資産の部合計	2,372,908
資産の部合計	15,329,057	負債及び純資産の部合計	15,329,057

第3期中 中間連結損益計算書 〔平成22年4月 1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	183,090
資金運用収益	155,282
(うち貸出金利)	(141,374)
役務取引等収益	4,410
その他の業務収益	14,460
その他の経常収益	8,936
経常費用	140,753
資金調達費用	88,723
(うち債券利息)	(27,199)
(うち借入金利息)	(60,190)
役務取引等費用	326
その他の業務費用	11,881
営業経費用	17,632
その他の経常費用	22,188
経常利益	42,337
特別利益	7,148
特別損失	386
税金等調整前中間純利益	49,099
法人税、住民税及び事業税	1,056
法人税等調整額	5,199
法人税等合計	6,256
少数株主損益調整前中間純利益	42,843
少数株主利益	382
中間純利益	42,460

第3期中 中間連結株主資本等変動計算書 〔平成22年4月 1日から
平成22年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,181,194
当中間期末残高	1,181,194
資本剰余金	
前期末残高	1,060,466
当中間期末残高	1,060,466
利益剰余金	
前期末残高	40,779
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,033
中間純利益	42,460
当中間期変動額合計	32,426
当中間期末残高	73,206
株主資本合計	
前期末残高	2,282,439
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,033
中間純利益	42,460
当中間期変動額合計	32,426
当中間期末残高	2,314,866
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	11,091
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	592
当中間期変動額合計	592
当中間期末残高	11,684

繰延ヘッジ損益	
前期末残高	11,154
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,645
当中間期変動額合計	15,645
当中間期末残高	26,799
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 54
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 70
当中間期変動額合計	△ 70
当中間期末残高	△ 124
評価・換算差額等合計	
前期末残高	22,190
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,167
当中間期変動額合計	16,167
当中間期末残高	38,358
少数株主持分	
前期末残高	22,908
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,225
当中間期変動額合計	△ 3,225
当中間期末残高	19,683
純資産合計	
前期末残高	2,327,538
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 10,033
中間純利益	42,460
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,942
当中間期変動額合計	45,369
当中間期末残高	2,372,908

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社 15 社

DBJ 事業投資(株)

(有)DBJ コーポレート・メザニン・パートナーズ

UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合

UDS コーポレート・メザニン 3 号投資事業有限責任組合

DBJ クレジット・ライン(株)

新規事業投資(株)

DBJ Singapore Limited

(株)日本経済研究所

あすかDBJ 投資事業有限責任組合

DBJ Europe Limited

DBJ リアルエステート(株)

DBJ 投資アドバイザー(株)

DBJ キャピタル(株)

DBJ キャピタル 1 号投資事業組合

DBJ 新規事業投資事業組合

なお、DBJ キャピタル(株)は重要性が増加したことにより、DBJ キャピタル 1 号投資事業組合及びDBJ 新規事業投資事業組合は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。また、新規事業投資 1 号投資事業有限責任組合は清算により、連結の範囲から除外しております。

②非連結の子会社 14 社

主要な会社名

UDS コーポレート・メザニン 2 号投資事業有限責任組合

非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

③他の会社等の議決権の 100 分の 50 超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)ハイドロデバイス

（子会社としなかった理由）

投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社

該当ありません。

②持分法適用の関連会社 14 社

イノベーション・カーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合

(株)幕張メッセ

みなとみらい二十一熱供給(株)

(株)北海道熱供給公社

(株)苫東

(株)札幌副都心開発公社

苫小牧港開発(株)

苫小牧埠頭(株)

東北水力地熱(株)

日本海エル・エヌ・ジー(株)

地上の星投資事業有限責任組合

北海道国際航空(株)

メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合

都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合

③持分法非適用の非連結の子会社 14 社

主要な会社名

UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

④持分法非適用の関連会社 89 社

主要な会社名

合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

⑤他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

旭ファイバーグラス(株)他 12 社

（関連会社としなかった理由）

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

(3)連結される子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結される子会社の中間財務諸表を使用しております。

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 7社

9月末日 8社

なお、中間連結決算日と上記中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物　　3年～50年

その他　　4年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（主として3年～5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は147,524百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,749百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,401百万円であります。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内の連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）を適用しております。

また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金

b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

③ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,043百万円であり、当該変動額のうち610百万円は前期末における本店移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間から「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令の一部を改正する省令」(平成22年財務省令第48号)により改正された「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」(平成20年財務省令第60号)別表様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資額総額 52,437 百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 189,991 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 405,155 百万円、延滞債権額は 138,144 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 308 百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 42,879 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 586,486 百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金 596,056 百万円及び有価証券 254,146 百万円を差し入れております。

出資先の借入金の担保として、有価証券 1,575 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 39 百万円であります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券 2,972,443 百万円の一般担保に供しております。

8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、317,627 百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 122,617 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,385百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は897百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額 53,943円51銭
12. 中間連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、株式等償却13,490百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純利益金額 973円32銭

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,623	—	—	43,623	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,033 百万円	230円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	56,057	56,057	—
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	—
(3) 買現先勘定	189,991	189,991	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	446,002	475,878	29,875
その他有価証券	601,235	601,235	—
(5) 貸出金	13,272,109		
貸倒引当金（*1）	△166,792		
	13,105,316	13,785,071	679,755
資産計	14,418,602	15,128,233	709,631
(1) 債券	3,441,259	3,601,015	159,756
(2) 借入金	8,933,041	9,153,341	220,300
(3) 社債	278,447	282,474	4,027
負債計	12,652,747	13,036,831	384,083
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,302	15,302	—
ヘッジ会計が適用されているもの	44,279	44,279	—
デリバティブ取引計	59,582	59,582	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらがないものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。（一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。）なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似し

ていると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。）

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結される子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）及びクレジットデリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 金銭の信託 (* 1)	24,124
② 非上場株式 (* 2) (* 3)	165,041
③ 組合出資金 (* 1)	100,058
④ 非上場その他の証券 (* 2) (* 3)	55,085
合 計	344,309

(* 1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(* 3) 当中間連結会計期間において、13,490百万円(うち非上場株式12,577百万円、組合出資金32百万円、非上場その他の証券880百万円)減損処理を行なっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連 結貸借対照表 計上額を超え るもの	国債	175,618	183,632	8,014
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	76,916	83,451	6,534
	その他	118,733	135,502	16,769
	小計	371,268	402,586	31,317
時価が中間連 結貸借対照表 計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	57,970	56,569	△1,400
	その他	16,764	16,722	△41
	小計	74,734	73,291	△1,442
合計		446,002	475,878	29,875

2. その他有価証券 (平成22年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	12,515	6,400	6,114
	債券	319,655	314,496	5,158
	国債	246,914	245,892	1,021
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	72,741	68,604	4,137
	その他	12,750	7,009	5,740
	小計	344,920	327,905	17,014
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	7,206	10,208	△3,001
	債券	251,034	251,074	△39
	国債	249,955	249,976	△21
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,079	1,098	△18
	その他	20,148	20,156	△8
	小計	278,389	281,439	△3,049
合計		623,309	609,345	13,964

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は1,757百万円（うち債券1,757百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	24,100	21,817	2,282	2,305	22

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。